

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2008年1月28日~2月1日)

発表日: 2008年1月25日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(1月28日~2月1日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
1月28日 (月)	8:50 12月企業向けサービス価格指数(前月比)	—	—	—	+0.1%
	(前年比)	—	—	—	+1.4%
1月29日 (火)	8:30 12月労働力調査 完全失業率	3.9%	3.9%	3.8%~3.9%	3.8%
	8:30 12月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.98倍	0.99倍	0.97倍~1.00倍	0.99倍
	8:30 12月家計調査(農林漁家世帯を含む)				
	実質消費支出・全世帯(前年比)	▲0.5%	▲0.2%	▲1.8%~+0.9%	▲0.6%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	—	—	—	▲1.5%
1月30日 (水)	8:50 12月商業販売統計				
	小売業販売額(前年比)	▲0.1%	+0.1%	▲3.5%~+1.0%	+1.6%
1月31日 (木)	10:30 12月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	+0.1%
	14:00 12月住宅着工統計				
2月1日 (金)	新設住宅着工戸数(前年比)	▲19.3%	▲19.1%	▲23.6%~▲11.5%	▲27.0%
	(季節値年率)	105.0万戸	105.2万戸	99.3万戸~116.6万戸	97.1万戸
2月1日 (金)	14:00 12月家計消費状況調査	—	—	—	—
	14:00 1月新車販売台数 乗用車(前年比)	—	—	—	▲4.1%
	軽乗用車(前年比)	—	—	—	▲14.4%

(注) 市場予測はBloombergの調査をベースに作成

【注目ポイント】

来週は重要指標が多く発表される。12月分の経済指標がほぼ出揃うことにより、民間調査機関が10-12月期のGDP予想を作成する見込みだ。

12月鉱工業生産(30日公表)は前月比+2.0%と上昇が予想されている。仮にコンセンサス通りだった場合、10-12月期の生産は前期比+1.5%と高めの伸びになる。昨年夏以降、IT部門の回復に伴って生産持ち直しの動きが続いていることが確認される見込み。米国では既に生産活動が頭打ちになっているが、日本ではまだそうした動きは確認されていない。このまま生産は堅調さを維持できるのか、それとも米国景気の悪化が波及してくるのかを占う意味で、ヘッドラインの数字よりも注目なのは1、2月の予測指数だ。これが弱めであれば、生産減速懸念が強まる。その他では、建設財の出荷や在庫の動向にも注意が必要。

12月失業率・有効求人倍率(29日公表)も重要。求人倍率低下には制度要因も影響している模様だが、景気ウォッチャー調査の雇用関連でも悪化が続いていることなどを踏まえると、求人モメンタムが低下していること自体は確かなようだ。仮に雇用の減速基調がはっきりしてくるようであれば、個人消費は下支え要因の一つ失ってしまう。なお、このところ労働力調査の計数は振れが大きいので、均して見る必要がある。

12月小売業販売額、家計調査(29日公表)といった消費関連統計も公表される。既に公表されている百貨店、コンビニ、スーパー、自動車の業界統計は、いずれも悪化している。セール前の買い控えや天候が芳しくなかったことから、12月の財消費はかなり弱めだったようだ。サービスについては、外食売上がまずまずで、財ほどの落ち込みにはならなかった可能性が高そう。個人消費は、10、11月が比較的底堅かったため、10-12月で均せばプラス圏にあると思われるが、マインドの急低下を勘案すると、年明け以降、減速感が強

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

まる可能性がある。これまで弱いながらもなんとか踏みとどまってきた個人消費が、この先も崩れずに持ちこたえることができるかどうかは、今後の景気の一つの鍵を握っている。

住宅着工（31日公表）への注目度も引き続き高い。コンセンサスは105.2万戸（年率換算値）と、11月の97.1万戸から増加するとの見方が多い。超低水準の着工が続いていることには変わらないが、方向として多少持ち直していることは確かなようだ。足元では、適合性判定の必要がない分譲戸建や持家などの小規模物件については法改正前の水準に戻っているある一方、分譲マンションや賃貸用マンション等の大規模物件では落ち込みが大きい。こうした大きめの物件で回復がみられるかどうかは注目。着工件数のほかにも、同日に公表される申請件数の動向や、非住宅の建築着工の動向にも注目。

（主任エコノミスト：新家義貴）

【重要指標の当社予測とコメント】

12月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：3.9％／0.98倍 中央値：3.9％／0.99倍

前月はサービス業を中心とした雇用者数の拡大を背景に失業率は低下、賃金もわずかながらも前年を上回るなど、雇用所得環境にとっては久しぶりに明るい指標が多かった。しかし、足元でも原材料価格高騰、内需低迷といった経済環境に変化はなく、雇用増加ペースは抑制されやすい状況が続いている。また、12月は消費が伸び悩んだとみられることも、雇用者数の増加抑制にはたらこう。12月の失業率は前月から小幅悪化の3.9％と予想する。

先行きについてみると、企業の人手不足感は強く、景気回復の持続を背景に基調としては雇用者数の増加が続くとみられる。ただし、前述のような抑制要因に加えて、景気の先行き不透明感が高まっていることもあり、増加ペースは鈍化する可能性が高い。（副主任エコノミスト：柵山順子）

12月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比▲0.5％ 中央値：同▲0.2％

12月の実質消費支出は前月比▲0.5％、前年比▲0.5％を予測する。ガソリン、灯油、食料品の価格上昇が家計の負担増となっている中、百貨店売上高などの供給側の統計から判断すれば年末商戦はあまり振るわない結果だった模様である。景気ウォッチャー調査などにおいても、家計関連では小売を中心に悪化が示唆されており、実質消費支出は前月、前年ともに下回る公算が大きいと考える。（副主任エコノミスト：長谷山則昭）

12月小売業販売額（前年比） 当社予想：前年比▲0.1％ 中央値：同+0.1％

12月の小売業販売額は前年比▲0.1％と予測する。すでに公表済みの百貨店売上高、チェーンストア販売、コンビニの既存店売上高はともに前年を下回った。自動車販売も芳しくなく、賃金の伸び悩みや生活関連製品の価格上昇などが消費マインドを悪化させていると考えられる。石油製品価格が上昇していることからガソリンスタンドなどの燃料小売業は伸びが拡大すると思われるが、その他は総じて低調に推移と考える。

（副主任エコノミスト：長谷山則昭）

12月鉱工業生産指数（前月比） 当社予想：前月比+2.0％ 中央値：同+2.0％

前月比+2.0％を予想。予測指数である+4.0％は下回るとみられるが、生産が増加基調にあることが確認される見込み。ヘッドラインの数字よりも注目なのは1、2月の予測指数。これが弱めであれば、生産減速懸念が強まる。建設財の出荷や在庫の動向にも注意が必要。

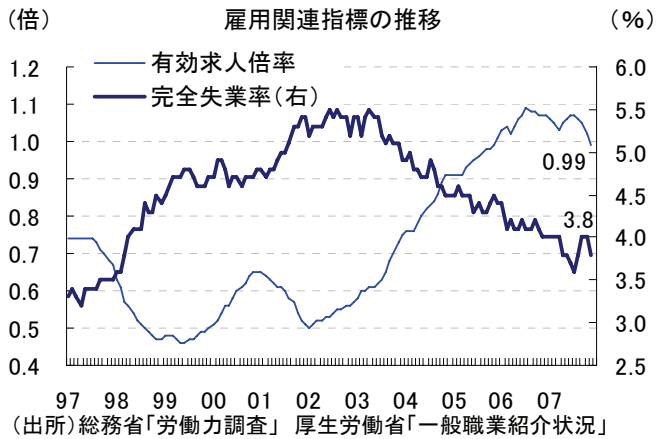
（主任エコノミスト：新家 義貴）

12月新設住宅着工戸数（前年比）

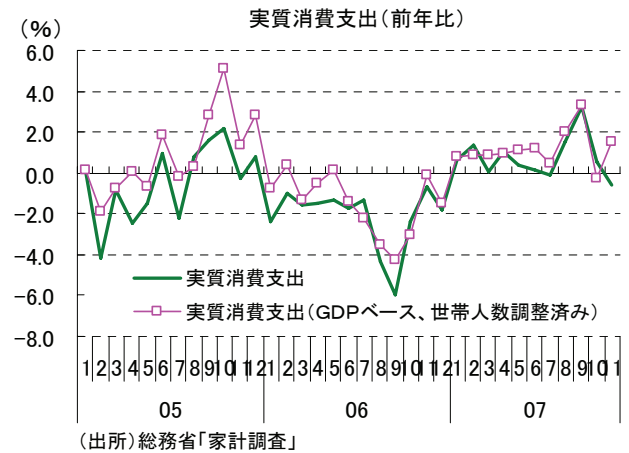
当社予想：前年比 ▲19.3% 中央値：同 ▲19.1%

年率換算で105万戸と、11月の97.1万戸からは持ち直すと予想する。超低水準の着工が続いていることには変わらないが、最悪期を脱したことは確かだろう。もともと、進捗ベースで計算されるGDPでは、10-12月期の住宅投資は大幅減になることがほぼ確定している。7-9月期に続き、住宅要因によって10-12月期のGDPはかなり押し下げられそうだ。（主任エコノミスト：新家義貴）

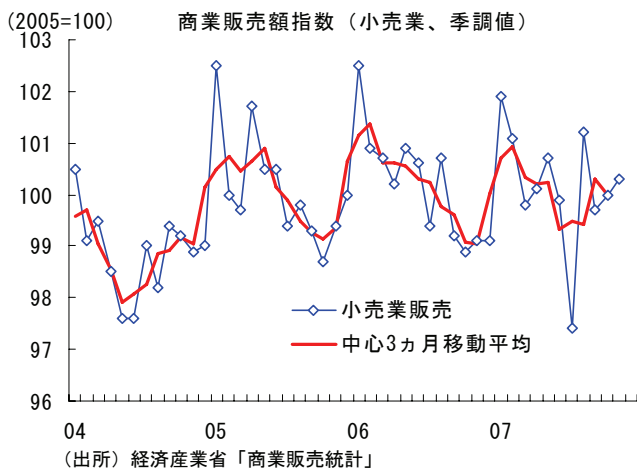
図表 1



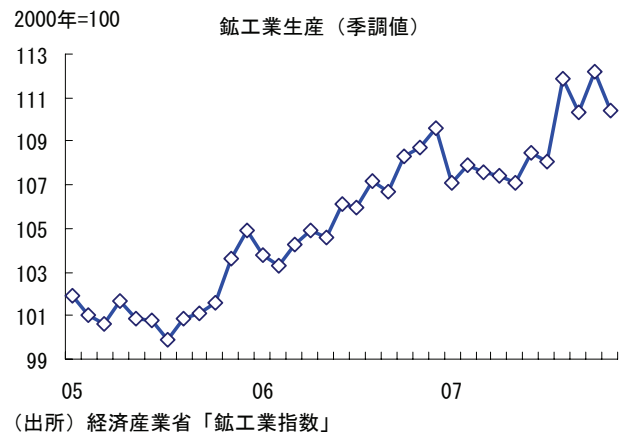
図表 2



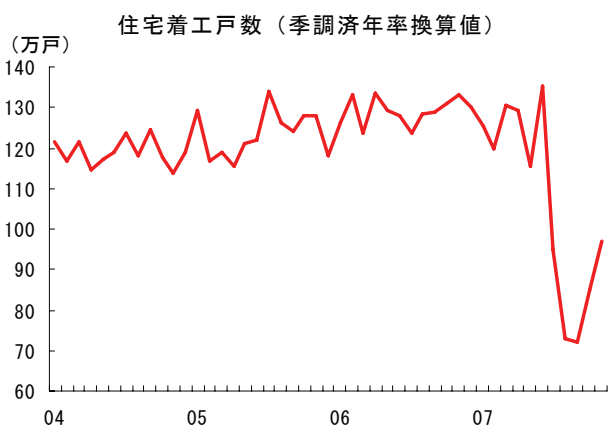
図表 3



図表 4



図表 5



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
31 (米)11月中古住宅販売件数	1/1	2 (米)12月ISM製造業指数 (米)11月建設支出 (欧)12月製造業PMI(確定値) (シンガポール)10-12月期実質GDP	3 (米)11月製造業受注 (米)12月自動車販売	4 (米)12月雇用統計 (米)12月ISM非製造業指数
7 12月マネタリーベース(8:50) 12月自動車販売(14:00) 12月軽自動車販売(14:00)	8 11月家計消費状況調査(14:00) 福井日銀総裁挨拶 (米)11月中古住宅販売保留 (米)11月消費者信用残高	9 10年利付国債	10 11月景気動向指数(14:00) 武藤日銀副総裁挨拶 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合	11 12月マネーサプライ(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー調査(14:00) (米)11月貿易収支 (米)12月輸入物価 (米)12月財政収支
14	15 11月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)1月NY連銀製造業指数 (米)11月企業在庫 (米)12月小売売上高	16 11月機械受注統計(8:50) 12月企業物価(8:50) 11月国際収支(8:50) 11月商業販売統計・確(13:30) 5年利付国債 (米)12月鉱工業生産 (米)11月対米証券投資 (米)12月消費者物価 (米)1月NAHB住宅市場指数	17 11月鉱工業指数・確(13:30) 11月建設総合統計(14:00) (米)1月フィラ連銀指数 (米)12月住宅着工件数 (米)12月建設許可件数	18 11月第3次産業活動指数(8:50) 12月投入・産出物価指数(8:50) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 12月消費動向調査(14:00) 12月全国百貨店売上高(14:30) 1月月例経済報告 30年利付国債 (米)12月景気先行指標 (米)1月ミンガン大消費者センチ(速)
21 11月景気動向指数改訂(14:00) 12月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合(～22日)	22 12月チェーンストア販売統計(14:00) 1月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)	23 1月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) (英)10-12月期実質GDP	24 1月ロイター短観(8:30) 11月全産業活動指数(8:50) 12月貿易統計(8:50) 20年利付国債 (米)12月中古住宅販売件数 (独)1月Ifo景況感指数 (中国)10-12月期実質GDP	25 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30) 金融政策決定会合議事要旨(12月19・20日分)(8:50)
28 12月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)12月新築住宅販売件数	29 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月商業販売統計(8:50) (米)12月耐久財受注 (米)1月CB消費者信頼感指数	30 12月鉱工業指数(8:50) (米)10-12月期実質GDP(速報値) (米)FOMC	31 12月毎月勤労統計(10:30) 12月住宅着工統計(14:00) 西村日銀審議委員挨拶 2年利付国債 (米)12月個人所得・消費 (米)12月PCEデフレーター (米)12月求人広告指数 (米)1月シンカゴPMI (欧)1月消費者物価(速) (アイルランド)10-12月期実質GDP	2/1 12月家計消費状況調査(14:00) 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) (米)1月雇用統計 (米)1月ISM製造業指数 (米)1月ミンガン大センチ(確) (米)1月自動車販売 (米)12月建設支出 (欧)1月製造業PMI(確定値)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
28 12月企業向けサービス価格指数(8:50) <i>(米)12月新築住宅販売件数</i>	29 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月商業販売統計(8:50) <i>(米)12月耐久財受注</i> <i>(米)1月CB消費者信頼感指数</i>	30 12月鉱工業指数(8:50) <i>(米)10-12月期実質GDP(速報値)</i> <i>(米)FOMC</i>	31 12月毎月勤労統計(10:30) 12月住宅着工統計(14:00) 西村日銀審議委員挨拶 2年利付国債 <i>(米)12月個人所得・消費</i> <i>(米)12月PCEデフレーター</i> <i>(米)12月求人広告指数</i> <i>(米)1月シカゴPMI</i> <i>(欧)1月消費者物価(速)</i> <i>(フィリピン)10-12月期実質GDP</i>	2/1 12月家計消費状況調査(14:00) 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) <i>(米)1月雇用統計</i> <i>(米)1月ISM製造業指数</i> <i>(米)1月ミンガン大センチ(確)</i> <i>(米)1月自動車販売</i> <i>(米)12月建設支出</i> <i>(欧)1月製造業PMI(確定値)</i>
4 1月マネタリーベース(8:50) <i>(米)12月製造業受注</i>	5 10年利付国債	6 12月景気動向指数(14:00)	7 岩田日銀副総裁挨拶 10年物価連動国債 <i>(米)12月中古住宅販売保留</i> <i>(欧)ECB理事会</i> <i>(英)BOE金融政策決定会合</i>	8 12月機械受注統計(8:50) 1月マネーサプライ(8:50) 1月貸出・資金吸収(8:50) 12月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 1月景気ウォッチャー調査(14:00)
11	12	13 1月企業物価(8:50) 12月国際収支(8:50) 1月消費動向調査(14:00) 5年利付国債 <i>(米)1月小売売上高</i>	14 10-12月期GDP1次速報(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) 12月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(~15日) <i>(米)12月貿易収支</i> <i>(仏)10-12月期実質GDP</i> <i>(欧)10-12月期実質GDP</i> <i>(独)10-12月期実質GDP</i>	15 1月投入・産出物価指数(8:50) 2月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) <i>(米)1月輸入物価</i> <i>(米)2月ミンガン大消費者センチ(速)</i> <i>(米)12月対米証券投資</i> <i>(米)1月鉱工業生産</i> <i>(米)2月NY連銀製造業指数</i>
18 2月ロイター短観(8:30) 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月毎月勤労統計・確(10:30) 12月景気動向指数改訂(14:00) 12月建設総合統計(14:00) ※1月全国百貨店売上高(14:30)	19 15年変動利付国債 <i>(米)2月NAHB住宅市場指数</i> <i>※(台湾)10-12月期実質GDP</i>	20 1月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合議事要旨(1月21・22日分)(8:50) ※2月月例経済報告 <i>(米)1月消費者物価</i> <i>(米)1月住宅着工件数</i> <i>(米)2月建設許可件数</i> <i>※(欧)2月製造業PMI(速報値)</i>	21 12月全産業活動指数(8:50) ※1月貿易統計(8:50) <i>(米)2月フィラ連銀指数</i> <i>(米)1月景気先行指標</i>	22 ※1月チェーンストア販売統計(14:00) 福井日銀総裁講演 <i>※(マレーシア)10-12月期実質GDP</i>
25 <i>(米)1月中古住宅販売件数</i>	26 1月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債 <i>(米)2月CB消費者信頼感指数</i> <i>(独)2月Ifo景況感指数</i>	27 <i>(米)1月耐久財受注</i> <i>(香港)10-12月期実質GDP</i>	28 1月鉱工業指数(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 <i>(米)10-12月期実質GDP(改定値)</i> <i>(米)1月求人広告指数</i>	29 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月一般職業紹介状況(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月住宅着工統計(14:00) <i>(米)1月個人所得・消費</i> <i>(米)1月PCEデフレーター</i> <i>(米)2月ISM製造業指数</i> <i>(米)2月ミンガン大センチ(確)</i>

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。